

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 菊川市 (都道府県: 静岡県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	菊川市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>菊川市では、「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種子育て施策を実施し、地域全体で子育てを支える仕組みづくりや、多様な保育ニーズに対応できるよう教育・保育サービスの充実に取り組んでいる。結婚支援については、婚活支援イベントを平成27年度から令和元年度までの5か年実施し、当該イベントにてマッチングした一組が最終的に婚姻に至った。しかし、費用体効果が乏しいことから婚活支援イベントについては、5年間で区切りとした。</p> <p>また、本市の人口推移について、日本人人口は平成24年度から減少傾向が続いている。婚姻数についても、届出件数242件(平成27年度)から221件(平成30年度)と減少している。そのため、結婚を検討する世帯を中心に、結婚に伴う経済的支援を行うことで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成に繋げる必要があると考える。</p> <p>本市においては、「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本施策の一つとして、「結婚・出産・子育てを支援する」を位置付けており、結婚から子育てまで切れ目のない支援、幼児教育・保育の充実、教育環境の充実を推進している。本事業については、結婚から子育てまで切れ目のない支援の取組の一つとして位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
なし					
2. ①申請見込み世帯数		7	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	3	世帯	
		左記以外	4	世帯	
【積算根拠】					
3件(共に29歳以下)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=1,200千円					
4件(39歳以下)×30万円(補助上限額)×2/3(補助率)=800千円					
件数については、令和3年度支給見込み件数を基に算出。					
		〔 令和3年度見込世帯数 7 世帯 〕			
②継続補助の見込		0	世帯		
対象経費支出予定額		0	円		
3. 広報の実施予定					
市HPへの掲載、市でチラシを作成し市内不動産業者に配架依頼。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における少子化対策全体に係る重要業績評価指標(KPI)と同様に、合計特殊出生率1.84(令和6年)(令和元年1.67)とする。	%	1.84 (R6)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.67 (H25～H29厚生労働省R2公表値)	
	婚姻件数	件	221 (H30静岡県人口動態統計R2公表値)	
	婚姻率	%	4.7 (H30静岡県人口動態統計R2公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	未集計(事業初年度のため)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	未集計(事業初年度のため)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	未集計(事業初年度のため)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	静岡県の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。また、県が作成した父子手帳を市の窓口で配布するとともに、県が実施する男性の子育て参画に関する講座のチラシを配布する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産業者や市内金融機関においてチラシ配架等について協力いただき、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。